

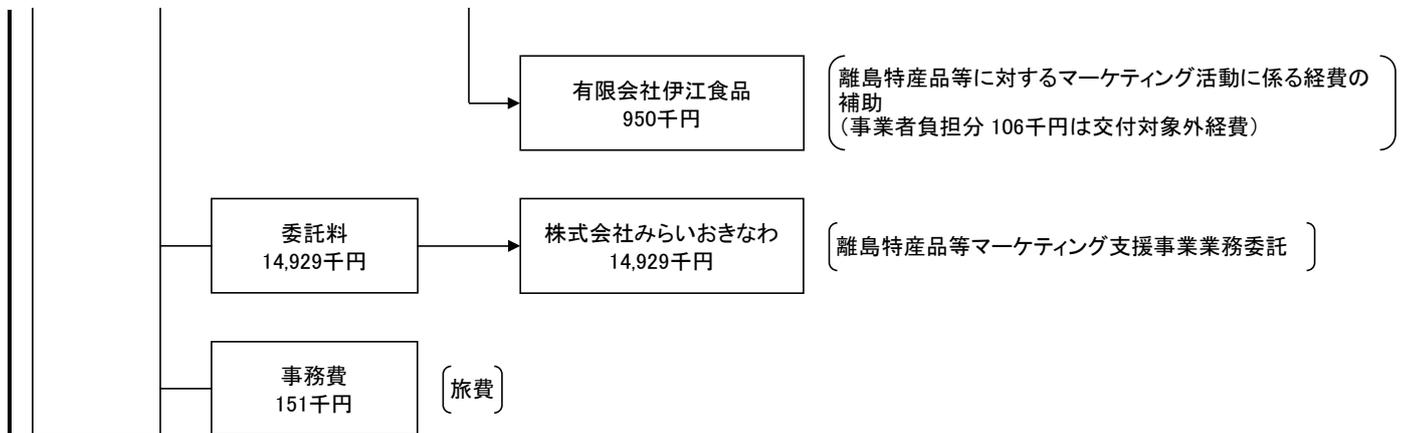
令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	20	離島特産品等マーケティング支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(10)-1-②			
				特産品の販路拡大・プロモーション支援			
担当部課名	企画部 地域・離島課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-9-(2)		
事業内容	離島地域が抱える不利性の克服を図るため、離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことで、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	34,000		34,000		29,946
		(b) 予算現額	34,000		34,000		29,946
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	0		0		0
		A. 計 (b+d)	34,000	0	34,000	0	29,946
	B. 執行済額		26,368		28,689		27,241
	うち交付金充当額		21,095		22,951		21,792
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		77.6%		84.4%		91.0%
	予算の状況の説明		・執行率は91%であり、主に委託料や補助金の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	支援する離島事業者 (地域連携企業体の構成員を含む)		目標	11者	11者	11者	11者
			実績	11者	12者	13者	13者
進捗状況説明		離島事業者13者に対し支援を行い、目標を達成した。					
成果目標 (指標) 及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	補助事業者の新規取引先増加数 (成約見込み数を含む)		目標	1事業者あたり 8件以上	1事業者あたり 9件以上	1事業者あたり 10件以上	
			実績	1事業者あたり 10.8件	1事業者あたり 12.3件	1事業者あたり 19.4件	
	達成状況説明		地域連携企業体1団体、個別事業者10者(計13事業者)が、販売戦略を基に、物産展等への出展やテスト販売、必要に応じて商品改良等を実施したことにより、本事業期間内に253件(成約見込みを含む)の新規取引先等を確保し、1事業者あたり約19.4件の新規開拓となり、成果目標を達成した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	大規模離島からの応募が多く、小規模離島からの応募が少ない状況にある。	他の事業者との連携が難しい、小規模離島の事業者等に対して、支援を促進するための方策等を検討する。
今後の取り組み方針		
役場や商工会とも連携し、小規模離島においても事業の周知を図り、販売戦略の構築・実施により、引き続き、離島地域の産業の振興を推進する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
沖縄県 交付対象 事業費 27,241千円	補助金 12,161千円	チーム宮古島 3,276千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 819千円は交付対象外経費))			
		合同会社le lien 890千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 223千円は交付対象外経費))			
		nanan 812千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 203千円は交付対象外経費))			
		Ayantsu 959千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 107千円は交付対象外経費))			
		ヤラブの木 960千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 368千円は交付対象外経費))			
		MantaFrog GateWay 合同会社 960千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 267千円は交付対象外経費))			
		HAULA OKINAWA 737千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 85千円は交付対象外経費))			
		菓子の島かみやま 457千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 51千円は交付対象外経費))			
		Brewery Tumugi 1,080千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 204千円は交付対象外経費))			
		韓国鉄板料理久一韓 1,080千円	(離島特産品等に対するマーケティング活動に係る経費の補助 (事業者負担分 136千円は交付対象外経費))			



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案の内容や過去の実績などから評価・選定しており妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性について額の確定時に、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和6年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	149 離島観光活性化促進事業			新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	3-(10)-ウ-①		
担当部課名	文化観光スポーツ部 観光振興課	事業実施(予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	着地型観光プログラム等の定着 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	離島への観光客流入促進を図るため、 ①定期便未就航路線の国内チャーター便を利用した離島旅行商品、又は、離島定期便未就航路線の往復航空券に対し、支援を行う。 ②航空会社と連携した離島情報の発信や情報発信ツールの制作、メディアを招聘したPRなど、離島の認知度を向上させる取組みを行う。 ③県外イベントへの出展や広告出稿、宣伝ツール制作等による観光PRなど、離島観光のプロモーションを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	R5年度(繰越)	R6年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	124,263		117,431		102,888
		(b) 予算現額	124,263		117,431		102,888
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計(b+d)		124,263	0	117,431	0	102,888
	B. 執行済額		122,637		115,298		102,524
	うち交付金充当額		98,110		92,239		82,019
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%		98.2%		99.6%
予算の状況の説明		執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び進捗状況	R6活動目標(指標)		進捗状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	①チャーター便支援便数 (国内線チャーター便支援)	目標	20便	20便	15便	20便	
		実績	7便	10便	19便	7便	
	②離島観光情報サイトPV(ページビュー)数 (離島観光プロモーション)	目標		700,000	700,000	700,000	
		実績		365,377	3,508,879	3,320,238	
	③プロモーション実施数 (離島観光基盤強化)	目標		宮古圏域:5件 八重山圏域:5件 久米島:5件	宮古圏域:5件 八重山圏域:5件 久米島:5件	宮古圏域:5件 八重山圏域:5件 久米島:5件	
実績			宮古圏域:18件 八重山圏域:14件 久米島:6件	宮古圏域:20件 八重山圏域:10件 久米島:6件	宮古圏域:14件 八重山圏域:10件 久米島:7件		
進捗状況説明	①チャーター便支援については、R6年度は8便の申請があり、1便が辞退となったため、支援便数は7便となった。目標を達成できなかった理由は、空港のグランドハンドリング人手不足が影響していると思われる。 ②沖縄離島観光WEBサイト「沖縄しまさんぽ」及びInstagramにおいて、島ごとの特集ページやテーマ別記事の制作、広告配信等を実施し、WEBサイトのPV数及びInstagramのインプレッション数は330万以上となっており、目標値を達成した。 ③離島観光基盤強化においては、各圏域ごとにメディアプロモーションや展示会への出展等を積極的に行ったため、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び達成状況	R6成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R4年度	R5年度	R6年度	目標値 (〇〇年度)
	①②③離島(宮古圏域、八重山圏域及び久米島)1人当たり観光消費額	目標		宮古:145万人 八重山:155万人 久米島:12万人	宮古:145万人 八重山:155万人 久米島:12万人	宮古95,532円 八重山95,925円 久米島69,147円	
		実績		宮古:73万人 八重山:104万人 久米島:8万人	宮古:94万人 八重山:126万人 久米島:9万人	宮古108,826円 八重山110,968円 久米島80,917円	
	達成状況説明	令和6年度の観光消費額については、3圏域とも目標額を達成していることから、引き続き各種プロモーション等を実施し、誘客促進及び観光消費額向上に対する取組を実施していく。					

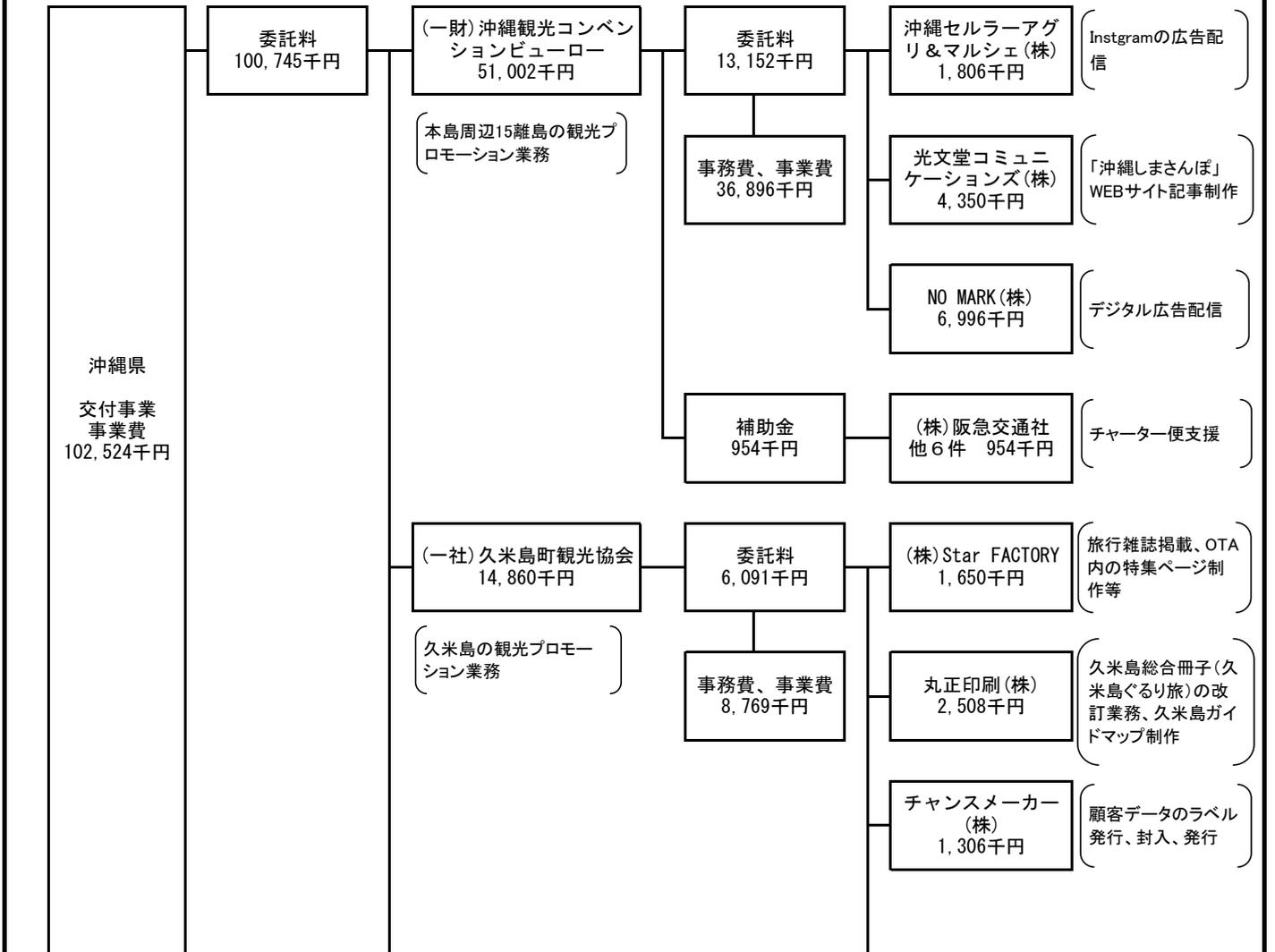
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①久米島空港においては、夏休み限定の季節便の運航に留まっている。また、下地島空港では、国際線・国内線の定期便が増加してきているものの、依然として路線拡充の余地は大きい。</p> <p>②各種プロモーションを実施しているが、本島周辺15離島のさらなる認知度向上を図ることが必要である。</p> <p>③離島全体でのさらなる誘客を目指し、各離島ごとの特色を生かせるよう、テーマ性をもった事業展開を行い、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する必要がある。</p>	<p>①久米島空港や下地島空港等の県外直行便が少ない離島空港への定期便就航を促進する必要がある。また、チャーター便支援対象期間の延長も検討する必要がある。</p> <p>②③各離島ごとの特色を活かせるよう、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや本島周辺15離島の知名度向上のため、Instagram等を活用したSNS発信を強化する必要がある。</p>

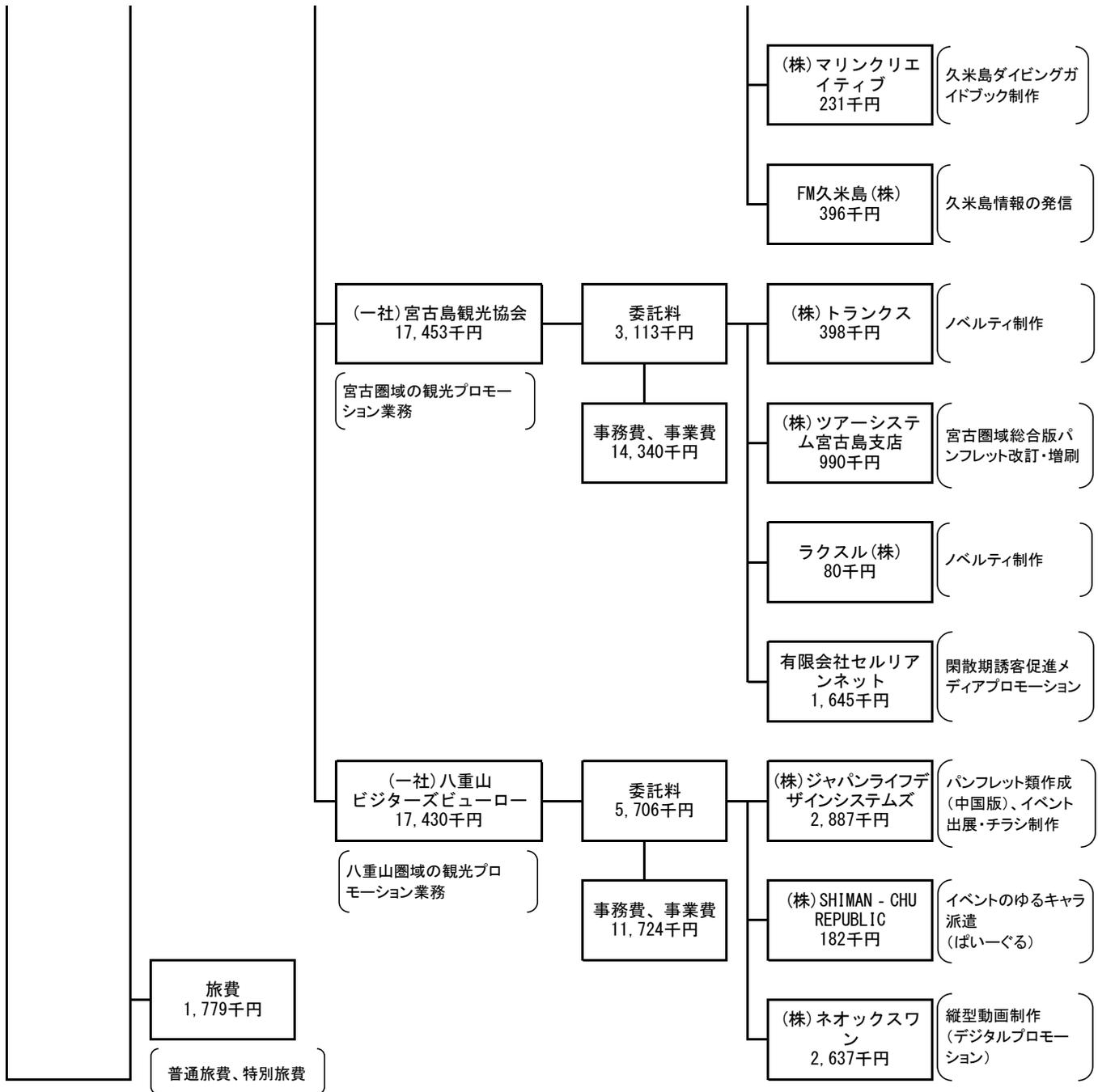
今後の取り組み方針

①久米島空港、下地島空港等の離島空港への定期便就航促進に向け、チャーター便就航支援等を活用し、路線誘致活動を強化する。
 ②③各離島ごとの特色を活かせるよう、テーマ性をもった事業展開を行い、各離島の限りある資源を活用した高付加価値コンテンツの掘り起こしや受入体制状況に配慮した誘客プロモーションを展開する。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
102,524	102,524	82,019	20,505	0	0	0





評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は離島の観光協会等と連携を図り、離島への路線誘致並びに観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全体的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○離島圏域毎の観光プロモーション実施するにあたり、観光関係業界・団体と連携を図り官民一体となった取組を行うため、公平・中立な立場を有している離島観光協会への委託は妥当であった。
	－ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を概ね達成しており、適正な予算規模であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。